

令和3年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本の方針》

政府では、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」の中で、我が国の未来に向けた経済成長を牽引し、「新たな日常」の構築の原動力となる社会全体のデジタル化を強力的に推進し、豊かで暮らしやすい魅力的な地方を実現とともに、デジタル化・人的資本形成・イノベーションの3分野、いわゆる無形資産への投資を強力的に推進することが、将来の成長の鍵となり、地域を含む社会全体のDXの実装を加速し、大企業と中小企業間の取引のデジタル化やIoT、AI等の活用による物流の最適化・効率化など、サプライチェーンにおけるデジタル化やAI、ロボットの導入などを推進するとしている。

また、岐阜県では、「岐阜県成長・雇用戦略」に加えられた“岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト”において、AIやIoT等先端技術を活用した県内産業の生産性向上やイノベーション創出の支援とともに、感染症拡大に対応する経済・雇用再生の支援を行うとしている。

こうした中、財団では新たな中期目標（R3～R6）を策定し、岐阜県IoTコンソーシアムと連携し、IT・IoT・AIを活用した業務改善・生産性向上など、県内企業に伴走しDXの推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会を担う人材育成を支援することとしている。

本年度は、引き続きIoTやロボット、AIを活用する県内ものづくり中小企業等への伴走型支援を強化するとともに、デジタル化やDXによるスマートワークの活用をソフト面で普及させる活動を行い、IoT、AIやロボットを活用できる県内産業の人材の底上げにつながる実践的な研修等により人材を育成する。また、岐阜県IoTコンソーシアムの活動を通じて各種課題解決のための実証等に加えテレワーク導入等の企業活動を支援する。さらに、県内の各種産業団体等との連携を強化し、県内産業のIT/IoT導入、生産性の向上を引き続き促進する。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① ものづくり現場でIoT等の導入を支援する専門家等の派遣、導入補助
- ② 企業活動の変革に必要なデジタル化やDXに取り組むの県内中小企業を支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保、販路拡大等を支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 製造業等で活用できるIoT/IT/AI等の知識を活用できる企業内人材の育成
- ② DXに向けてITを活用した業務革新、新事業創出等に資する経営人材の育成
- ③ 次世代を担う中高大学生を対象とした人材の育成

3 デジタル技術を活用した新事業の創出を支援する事業

- ① IoT等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ② イノベーションを促進するセミナー等の開催

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額：7,275千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、これまでに育成した指導者や、製造現場の経験が豊富な人材等の、IoT やロボット、AI に関する知見を有する専門家を製造現場等に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持った指導者等を県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進する。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備する。

イ 指導者育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した指導者等が、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って、生産性向上等を支援できるようにフォローアップを実施する。

(2) スマートワーク支援事業

(予算額：5,000千円)

県内の企業が、今後の新しい企業活動に無くてはならないデジタル化を推進するため、効果的な IT システムや、IoT の導入等により収集されたデータを企業活動に活用する手段や活用方法を周知するなど、デジタル化や DX に取り組む意欲を高め、それらの県内企業をソフト面で支援し、スマートワークを推進する。

ア 情報提供・普及促進

デジタルマーケティングの活用等や、IoT、IT サービス等の活用を普及促進するためのセミナーを開催し、デジタルを活用したより良い経営を行うための手法や効果について情報提供を行う。

イ ワークショップ等

企業活動の変革のために必要な経営課題等の分析や、デジタル化等スマートワークの活用に伴う企業活動により収集される各種のデータを見える化、解析・分析する方法等を、習得するワークショップ等を実施する。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(予算額：50,000千円)

平成 30 年 6 月に岐阜県等が中心となり設立された“IoT、AI、ロボット等を活用し生産性の向上や新商品・新サービス創出等を推進する団体”である「岐阜県 IoT コンソーシアム」の事務局を引き続き担当する。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動として IoT・DX 等に関する講演会・セミナー・WS 等の開

催、IoT 等の先進的な活用事例の調査視察等を開催する。また、会員の活動支援として IoT 活用により各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成する。

特に、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により、ICT を利用したテレワークや事業継続につながる働き方改革が求められていることから県内企業を対象に、テレワークの普及啓発のためのセミナー等を開催し、テレワーク導入等につながるワーキンググループの活動や新しい取り組み等を支援する。

(4) スマートワーク IoT 実践導入支援事業

(予算額：5,521千円)

IoT・IT、ロボット等の導入による生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小零細製造業等の、IoT 導入および活用によるスマートワーク実現を支援する。

ア スマートワーク IoT 実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助する。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：3,147千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。エリア内企業の販路開拓を支援するために、メッセナゴヤ、ものづくり岐阜テクノフェア等の展示会への出展等を支援する。

(6) 地域産業デジタル化支援事業

(予算額：17,726千円)

地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、高生産性・高付加価値企業群を創出・強化することを目的に、地域未来牽引企業や、IT 企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善等）による地域産業のデジタル化のモデルケース創出、地域への横展開を目指し、企業の様々なニーズ、段階における幅広い支援を行い、中小・小規模事業者のデジタル変革推進を図る。

ア ビジネスモデル実証支援

県内中小企業が取り組むデジタル技術を活用したビジネスモデル案に関する実証を伴走型で支援する。

イ ビジネスモデル実証予備群発掘

ワークショップの開催等を通じて、今後ビジネスモデル実証に取り組む企業群を発掘する。

ウ 事例整理・普及展開

ア)、イ)の事業で創出されたモデル事例を整理し、報告イベント等で紹介し、地域の多数の企業に迅速かつ成功確率の高いビジネスモデル開発を促す。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額： 17,330千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、業務のデジタル化、DX等を推進するため、IoT、AI、ITビジネス活用等のIT技術分野に関する研修カリキュラムを実施することで、県内企業のITスキルを有する産業人材育成に対応した研修を実施する。

ア IoT・IT人材育成研修

県内企業を対象に、業務のデジタル化やデータ分析、可視化等に必要な知識や技術、AIの開発・利用のための機械学習、クラウド活用、セキュリティ対策等のテーマを取り上げ、専門的な技術習得に関する研修を実施する。

イ IoT実践研修

県内企業を対象に、実践的な業務のデジタル化を推進するため、IoTの導入やデータ活用等の企業内人材のIT基礎技術等の必要なテーマを取り上げ、県内の団体等と連携し、県内各地で実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生等を対象にITをテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

3 デジタル技術を活用した新事業の創出を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額： 10,931千円)

県内事業者によるIT技術を活用した挑戦的な新しい取組みを促進。支援施設におけるハード及びソフト面での支援によりイノベーション創出を図る。その手段として、3Dプリンター等の商品開発のスピードを加速する機器の貸出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営する。さらに、県内企業のイノベーションを促進するセミナー等を開催する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出し
- ・IT技術を用いた新規商品・サービスの開発や業務の革新、改善に関わる相談対応、手法的・技術的な支援

- ・デジタルファブ리케이션等の情報交換を行う場の提供

イ イノベーションを促進するセミナー等の開催

- ・デジタル技術等を活用した新事業の創出につながるセミナー等の開催

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 100千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 600千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。